

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成8年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		都道府県関係	
家計調査年報 平成7年	総務庁統計局	第3次結城市総合計画 後期基本計画	結城市
消費者物価指数年報 平成7年	〃	取手市史 通史編III	取手市
住民基本台帳人口移動報告年報 平成7年	〃	統計ひたちなか 平成6年度版	ひたちなか市
全国消費実態調査報告 平成6年 第3巻	〃	美和村総合計画 (後期基本計画)	美和村
統計基準年報 平成6年度	〃	第4次千代田町総合計画	千代田町
統計調査総覧 平成7年	〃	第3次総合計画アクセス21 後期基本計画	八千代町
新たな経営システム構築への挑戦 平成8年	経済企画庁	第3次三和町総合振興計画 後期基本計画	三和町
科学技術白書 平成8年版	科学技術庁	第4次藤代町総合計画	藤代町
環境白書 総説 平成8年版	環境庁	都道府県関係	
環境白書 各論 平成8年版	〃	青森県の人口移動 平成7年	青森県
厚生白書 平成8年版	厚生省	統計でみる青森県の姿 平成8年版県勢要覧	〃
人口動態社会経済面調査報告 平成6年度	〃	宮城県統計年鑑 平成7年版	宮城県
漁業動態統計年報 平成6年	農林水産省	宮城県の工業 平成6年	〃
漁業白書 平成7年度	〃	山形県経済の現況 平成7年	山形県
都道府県別主要統計一覧表 1995年農業センサス	〃	山形県の工業 平成6年	〃
農家の形態別にみた農家経済 平成6年度	〃	福島県の工業 平成6年	福島県
農業白書 平成7年度	〃	栃木県の工業 平成6年	栃木県
農業白書附属統計表 平成7年度	〃	とちぎの指標 平成7年版	〃
関東の畜産統計 平成7年	関東農政局	群馬県勢要覧 平成8年刊	群馬県
工業統計表 平成6年 産業編	通商産業省	グラフで見る彩の国さいたま, 平成7年度	埼玉県
工業統計表 平成6年 品目編	〃	個人情報保護に関する埼玉提言	〃
通商白書 平成8年版<総論>	〃	さいたま県勢要覧 1995	〃
通商白書 平成8年版<各論>	〃	千葉県自然誌 本編1	千葉県
中小企業白書 平成8年版	中小企業庁	工業統計調査結果報告書 平成6年	〃
鉄道統計年報 平成6年度	運輸省	千葉県勢要覧 平成7年版	〃
賃金構造基本統計調査報告 平成6年 第1~4巻	労働省	千葉県統計年鑑 平成7年	〃
公務員白書 平成8年版	人事院	新潟県勢要覧 1996	新潟県
茨城県関係		新潟県統計年鑑 第106回	〃
広報・広聴 平成8年度	広報広聴課	新潟県の半世紀 産業・経済50年のあゆみ	〃
組替予算概要説明書 平成8年度	財政課	石川100の指標 平成8年版	石川県
県議会定例会議案 平成8年第2回 ①	〃	統計からみた福井のすがた 平成8年版	福井県
県議会定例会議案概要説明書 平成8年第2回 ③	〃	福井県勢要覧 平成8年版	〃
予算に関する説明書 平成8年度 ②	〃	農業センサス結果報告 1995年	山梨県
茨城県勢要覧 平成7年版	統計課	岐阜県早期集計結果 平成7年国勢調査	岐阜県
茨城県の人口 平成7年	〃	静岡県勢要覧 平成7年度	静岡県
茨城早わかり	〃	静岡県の指標	〃
市町村早わかり	〃	愛知のプロフィール'96	愛知県
統計からみた茨城 VOL.27	〃	統計でみる三重の暮らし	三重県
社会生活統計指標, 茨城県	〃	三重県の農業 1995年農業センサス	〃
市町村公共施設の現況 平成7年3月31日現在	地方課	工業統計調査結果報告書 平成6年	滋賀県
石油コンビナート等防災計画, 茨城県	消防防災課	図で見る県の姿 1995	〃
環境白書 平成7年度	環境保全課	京都府統計書 平成6年	京都府
社会福祉施設等一覧 (平成8年4月1日現在)	社会福祉課	大阪経済白書 平成8年版	大阪府
いばらきハーモニープラン	女性青少年課	大阪の工業 平成6年	〃
茨城の水道	環境衛生課	奈良県勢要覧 1996	奈良県
水質監視結果 平成7年度	〃	100の指標からみた和歌山 平成8年	和歌山県
茨城県林業の動き	林政課	和歌山県のすがた 平成8年	〃
いばらき農業の明日を拓く 平成8年度	農地管理課	工業統計調査結果表 平成6年	岡山県
明日のいばらきを創る 平成8年度	監理課	香川の農業 1995年農業センサス	香川県
市町村教育関係予算編成指針 平成8年度	教育庁財務課	愛媛のくらしと経済 生活編	愛媛県
茨城の社会体育	教育庁保健体育課	愛媛の県民経済計算 平成5年度	〃
学校給食に関する研究収録 平成7年度	〃	佐賀県工業指数年報 平成6年	佐賀県
学校給食実施状況 平成7年度	〃	佐賀県の工業 平成6年	〃
学校体育に関する研究集録 平成7年度	〃	熊本県勢要覧 平成7年版	熊本県
ニューススポーツの手引き	〃	熊本県統計年鑑 平成7年	〃
県内市町村関係		大分県の工業 平成6年	大分県
ひたちの環境 資料編 1996年度	日立市	会社・公社・団体等関係	
		大阪市勢要覧 平成7年版	大阪市
		茨城県会社要覧 1996	常陽地域研究センター

経 済 動 向

国内の動き

●大型小売、戦国時代

通産省のまとめによる95年度の大規模小売店舗法に基づく届け出は2206件（前年度比14.5%増）で、2年連続で過去最高を記録した。モータリゼーションの発達に伴い郊外型の大型ショッピングセンターを建設する計画が目立つ。出店規制の緩和に加え、地価の下落など用地確保が容易になったことが背景にあり、店舗数の急増で大型店の生き残り競争が熾烈になってきた。

店舗規模別では、第一種大規模小売店舗が前年度比23.9%増、第二種大規模小売店舗は11.8%増で、ともにスーパーの申請が目立つ。出店申請ラッシュの裏で既存店は淘汰され、駅前商業地などにある店舗の撤退や、大手流通業よりもいち早く郊外に進出した専門店チェーンが、店じまいするケースが相次いでいる。（6月4日付 日経）

●設備投資増加も生産能力は低迷

民間企業の設備投資が増加に転じたにもかかわらず、生産能力の低下が続いている。通産省が算出した生産能力指数（90年＝100）は1～3月期に102.5となり前年同期比0.7%、前期比では0.5%それぞれ低下した。設備の廃棄やリストラが、設備投資の増加を上回るペースで進み、生産能力の増強を相殺している格好。製造業の生産拠点の海外シフトの進展も背景にあり、内需主導の景気回復にカゲを落と

す恐れもある。

日本国内では研究開発分野への投資を中心に据えるなど投資計画のリストラを進め、生産能力増強投資は海外に移す企業が多い。そのため、設備投資を増やしても国内での生産能力の上昇につながっていない状況となっている。

（6月27日付 日経）

●宅配便市場、10年で3倍

全国で95年度に運ばれた宅配便は14億3400万個で、国民一人当たり11個強。運輸省のまとめた宅配便の取り扱い個数は前年度に比べ1億600万個増加し、景気低迷にもかかわらず、8.0%伸びた。各社が保冷、時間指定などのサービスを拡充し、新規需要を開拓、伸び率は94年度の6.7%を上回った。郵便小包は91年度以降、4億個前後で推移しており、宅配便の伸びが際だっている。

宅配便輸送は、89年度に10億個を超えた後、バブル崩壊後も落ち込まず、95年度は10年前の3倍近い市場に拡大した。昨年7月に製造物責任法（PL法）が施行され、食品などの輸送中の品質保全にメーカーや小売業が気を使うようになり、保冷宅配便が好調。通信販売に参入する企業が増えたことなども背景にある。（6月14日付 日経）

県内の動き

●県内株式売買高、5年ぶりの高水準

大蔵省関東財務局水戸財務事務所が発表した95年の茨城県内有価証券売買状況によると、県内証券会社の株式売買金額は前年度比61.1%増の9191億円となり、90年度以来5年ぶりの高水準を記録した。低金利と株価上昇を背景に、個人投資家の資金が株式市場に流入したことが主因。不良債権処理のために、金融機関が株式の益だしを進めたこと

も影響したと見られる。

証券各社では、「昨年夏以降の株式相場の上昇を背景に、個人投資家が株式市場に少しずつ戻り始めた」「バブル期に高値で購入してそのまま塩漬けになっていた保有株式を、若干入れ替える個人投資家も多かった」といった見方をしている。（6月4日付 日経）

●県税滞納額、最高に

茨城県で95年度の県税滞納額（収入未済額）が100億円近くに達し、過去最高を更新する見込みとなった。課税額（調停済額）に対して徴税できた収入済額の割合（収入歩合）も最低だった94年度（97.00）をさらに下回るといふ。税収が伸び悩む一方、滞納が増える事態を県も深刻に受けとめており、大口滞納の対策チームを新設するなど収税の強化に全力を挙げる考えだ。

県は滞納の増加を「バブル崩壊で不動産の動きが鈍く、中小企業の景気が回復していないため」と分析している。このため県は今年度、県内8県税事務所の収税担当で構成する「大口滞納対策プロジェクトチーム」を発足させ、不動産取得税や法人事業税を主な対象に、大口で難しい案件の処理に当たる。（6月11日付 日経）

ファクシミリを利用した情報提供について

総務庁統計局ではファクシミリを利用した情報提供を行っています。受信したいファクシミリから統計情報FAXサービスにダイヤルし、音声ガイドに従って操作をするだけで、最新の統計調査結果の概要等が取り出せます。ぜひご利用ください。

○FAXサービスの電話番号

03-5273-1110

○主な提供内容

- 1 統計調査結果
労働力調査, 消費者物価指数, 家計調査
国勢調査, 科学技術研究調査, 貯蓄動向調査等
- 2 統計調査結果等の公表スケジュール
- 3 統計調査結果等の入手方法
- 4 統計局・統計センター案内
- 5 その他

○利用時間

24時間ご利用いただけます。

○料 金

電話料金のみでご利用いただけます。

問い合わせ先

総務庁統計局 統計情報課情報管理係
☎03-5273-1139 (ダイヤルイン)

編集後記

平成8年度都道府県統計連絡協議会統計資料整備部会研修会に出席いたしました。各都道府県の統計刊行物への対応を知ることができ、たいへん刺激になりました。『統計いばらき』の編集に活かしていきたいと思えます。

研修会の運営にご尽力された大阪府の皆様にお礼申し上げます。(ON)

統計いばらき 1996.7 No.508

平成8年7月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長大森基弘

発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番98号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社